

政策体系コード	04 - 02 - 03
施策名	リサイクルの推進

政策統括監
生活環境部長

◆総合計画での位置づけ

政策	美しい環境と心を守り育てるまちづくり
基本施策	資源循環型社会の形成
施策	リサイクルの推進

◆総合計画基本計画における施策の方針

市民・事業者・行政など各主体が連携し、ごみ分別の徹底を図り、可燃、不燃物の減量を進めるとともに、資源循環しやすいリサイクル品目の拡大を図ります。

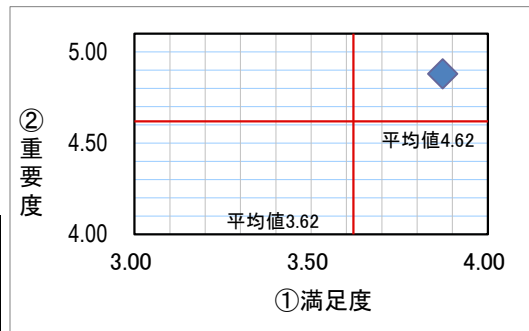
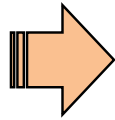
◆市民意識調査結果（H26年度実施）基本施策単位のアンケート

設問  
説明

「資源循環型社会の形成」についていかがいます。
ごみの不適正排出及び不法投棄の防止、ごみの排出抑制、リサイクルの推進に取り組んでいます。
・公衆衛生指導員設置・各行政区ごとに指導員を任命し、ごみ集積所の管理、不適正なごみ処理の是正等を指導
・家庭ごみ手数料化・ごみ袋の手数料化を行うことで、ごみの発生抑制とリサイクルを推進
・資源ごみ収集運搬・家庭系資源ごみを収集し、リサイクルを推進

事業例

調査項目	算出値	順位
①満足度	3.87	13 /30
②重要度	4.88	7 /30
③優先度	5.10	16 /30
④改善重要度	1.01	6 /30



上記調査の満足度に関する主な理由（自由記述）

資源ごみの収集回数を増やしてほしい。
リサイクル率が低い。
多大な労力を費やし、分別された資源ゴミがどうなったのか、報告してほしい。
資源のリサイクルは重要である。

◆施策の成果達成状況

No.	指標名	指標に関する説明 (把握方法・算定式・単位等)	指標の実績値			目標値(下段:達成率)		指標 重要度
			H20 (基準年度)	H26	H27	中間目標 (H25)	最終目標 (H27)	
1	リサイクル率	資源ごみ+集団資源回収+磁性物+アルミ類/ごみ総量+集団資源回収+焼却灰+側溝泥	23.5%	20.3%	19.4%	26.7%	27.5%	80%
2	一人1日当たりのごみ排出量	家庭系ごみ量(可燃+不燃+資源)/365/人口+事業系ごみ量(可燃+不燃)/365/人口	806g	745g	758g	680g	660g	20%
3								%
4								%
5								%
6								%

※印の指標は総合計画(基本計画)に記載していないもの。★印は後期計画反映として目標未設定のもの。

◆成果達成状況の分析

最終年度の達成状況	1.順調
	2.概ね順調
	3.やや遅れている
	● 4.遅れている

理由(上段:指標に基づくもの、下段:その他)
・リサイクル率が目標値と大きく開きがある。また基準年度よりも下回っている。

◆コストの把握

(単位:千円)

種 類	H25	H26	H27
投入			
直接事業費(a)	108,766	116,449	134,570
人件費(b)	5,145	2,303	5,808
公債費・減価償却費等(c)			9,455
フルコスト(a+b+c)	113,911	118,752	149,833
うち「業務」事業費			32,259
うち「政策」事業費	113,911	118,752	117,574

◆成果達成状況の要因考察

外部環境(市を取り巻く環境の要因: 市民ニーズ、社会経済情勢等の視点)	内部要因(施策実施過程の要因: 財務、職員、組織等の視点)
①缶、瓶類だけでなく紙類を含めた資源ごみの店頭回収(10店舗)が浸透してきたことや容器の軽量化により、缶、紙パックや雑誌の回収量が減っている。	①ごみ集積所が市内約2,000か所あり、地域の公衆衛生指導員125人やごみ減量専任指導員2人では人数が不足していることから十分な分別指導が難しい。
②集団資源回収量が減少している。(1,340t→1,257t)	②リサイクル率が前年度比0.9ポイント低下しており、市民に対してリサイクルについて啓発、周知が不足している。
	③手数料化の実施により経済的動機により、平成21年度のごみ総量は、大幅に減少したが、震災以降、ごみ総量は横ばいで推移している一方、可燃ごみが増加している。
	④現状値と著しくかい離れた目標値設定

◆現在の課題及び改善を要する事項

①市の資源回収から民間の店頭回収へ流れると市の資源ごみのリサイクル量や率が減少することとなるが、民間の店頭回収量の把握ができていない。
②集団資源回収は、子供会の人数が減ったり、協力できる親が少なくなったりしているため、集めやすい缶のみとした限定品目の収集としたり、地域全体の収集は省略し子供会の家庭のみでの個別収集にしたり、集団資源回収の活動方法に変化が現れ、リサイクルの啓発に広がりがない。
③家庭ごみ手数料化に市民が慣れてしまい、ごみの減量や分別に対する意識が低下してきているものと考えられる。
④目標値の再検証

◆今後の展望(施策展開、事務事業の見直し等)

①民間での店頭回収量を把握する。(大口の回収者であるイオン、ジョイス等)
②集団資源回収品目に衣類を加えるほか、集団資源回収実施団体等に対し、アンケートによる実態調査を実施し、取り組みやすい体制を整備し、資源化を推進していく。
③実践モニターやモデル家庭の実例等を踏まえたごみの減量や分別の取組前後の比較・効果、資源ごみが収集され再資源化されるまでの流れや3Rの取組効果についてホームページ等により周知・喚起し、ごみ減量や分別に対する市民意識の向上を図る。
④類似団体の現状と比較し、目標値見直しの可否を検討する。

